PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-121999

(43) Date of publication of application: 23.04.2003

(51)Int.Cl.

G03F 7/004 H01L 21/027

(21)Application number: 2001-315287

(71)Applicant: FUJI PHOTO FILM CO LTD

(22)Date of filing:

12.10.2001

(72)Inventor: TAKAHASHI AKIRA

YASUNAMI SHOICHIRO **MIZUTANI KAZUYOSHI**

(54) NEGATIVE RESIST COMPOSITION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To solve the problem of a performance enhancing technique proper to microfabrication using an active ray or radiation, particularly an electron beam or X-ray and to provide a chemically amplified negative resist composition which satisfies such characteristics as sensitivity, resolution and resist shape when an electron beam or X-ray is

SOLUTION: The negative resist composition comprises (A1) a compound which has a specified structure and generates an acid upon irradiation with an active ray or radiation, (B) an alkalisoluble resin and (C) a crosslinker which causes crosslinking under the acid.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

12.05.2004

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-121999 (P2003-121999A)

(43)公開日 平成15年4月23日(2003.4.23)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考)
G03F 7/004	503	G 0 3 F 7/004	503A 2H025
	501		501
H01L 21/027		H 0 1 L 21/30	502R

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 42 頁)

(21)出願番号	特願2001-315287(P2001-315287)	(71)出願人	000005201
			富士写真フイルム株式会社
(22)出願日	平成13年10月12日(2001.10.12)	(ma) shows to	神奈川県南足柄市中沼210番地
		(72)発明者	高橋 表
			静岡県榛原郡吉田町川尻4000番地 富士写
			真フイルム株式会社内
		(72)発明者	安波 昭一郎
			静岡県榛原郡吉田町川尻4000番地 富士写
			真フイルム株式会社内
		(74)代理人	100105647
			弁理士 小栗 昌平 (外4名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ネガ型レジスト組成物

(57)【要約】

【課題】 活性光線又は放射線、特に電子線又はX線を使用するミクロファブリケーション本来の性能向上技術の課題を解決することであり、電子線又はX線の使用に対して感度と解像性・レジスト形状の特性を満足する化学増幅型ネガ型レジスト組成物を提供すること。

【解決手段】(A1)特定の構造を有する、活性光線又は放射線の照射により酸を発生する化合物

- (B) アルカリ可溶性樹脂
- (C)酸により架橋する架橋剤

を含有することを特徴とするネガ型レジスト組成物。

20

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】(A1)下記一般式(1)で表される構造 を有する、活性光線又は放射線の照射により酸を発生す る化合物

- (B) アルカリ可溶性樹脂
- (C)酸により架橋する架橋剤

を含有することを特徴とするネガ型レジスト組成物。 【化1】

式中、Wは、-CH2-、-CYH-、-NH-を表 す。Yは、置換又は無置換の、アリール基、直鎖、分岐 鎖、あるいは環状アルキル基を表す。R,、~R,、は、各 々独立に、水素原子、ハロゲン原子、水酸基、チオール 基、ニトロ基、シアノ基、カルボキシル基、1級アミノ 基、直鎖、分岐鎖2級又は3級アミノ基、のアルキル 基、又はアルコキシル基より選択された基である。

【請求項2】 更に、(A2)下記一般式(I)~一般 式(III)で表される構造を有する、活性光線又は放射 線の照射により酸を発生する化合物を含有することを特 徴とする請求項1に記載のネガ型レジスト組成物。

【化2】

$$R_{1}$$
 R_{1}
 R_{2}
 R_{1}
 R_{1}

一般式(I)~(III) において、R₁~R₁,は、同一又 は異なって、水素原子、直鎖状、分岐状あるいは環状ア ルキル基、直鎖状、分岐状あるいは環状アルコキシ基、

30 ヒドロキシル基、ハロゲン原子、又は-S-R, 基を表 す。R,。は、直鎖状、分岐状あるいは環状アルキル基又 はアリール基を表す。X⁻は、

少なくとも1個のフッ素原子、

少なくとも1個のフッ素原子で置換された直鎖状、分岐 状あるいは環状アルキル基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換された直鎖状、分岐 状あるいは環状アルコキシ基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアシル基、 少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアシロキシ

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニル

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニルオ キシ基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニルア ミノ基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアリール基、 少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアラルキル 基、及び少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアル 50 コキシカルボニル基、から選択された少なくとも1種を

有するベンゼンスルホン酸、ナフタレンスルホン酸、又はアントラセンスルホン酸のアニオンを示す。

【請求項3】 (C)酸により架橋する架橋剤が、一般式(2)~(4)で表される化合物、及びアルコキシメチル化メラミン化合物から選ばれる少なくとも一つであることを特徴とする請求項1に記載のネガ型レジスト組成物。

【化3】

$$R_{6b}O - C \xrightarrow{N} X \xrightarrow{R_{9b}} R_{7b}$$
 $R_{6b} \xrightarrow{X} X \xrightarrow{R_{9b}} R_{8b}$
 $R_{7b} \xrightarrow{X} R_{8b}$
 $R_{7b} \xrightarrow{X} R_{8b}$
 $R_{7b} \xrightarrow{X} R_{8b}$
 $R_{7b} \xrightarrow{X} R_{8b}$

$$\begin{array}{cccc}
R_{5b}O - CH_2 & H_2C - OR_{5b} \\
O \longrightarrow & N & N \\
N & N & O
\end{array}$$

$$\begin{array}{cccc}
N & N & N & O$$

$$R_{5b}O - CH_2 & H_2C - OR_{5b}
\end{array}$$
(3)

式(2)~(4)における R_{s} は、各々独立に、水素原子、アルキル基又はアシル基を表す。式(2)における R_{s} 。~ R_{s} 。は、各々独立に、水素原子、水酸基、アルキル基又はアルコキシル基を表す。Xは、単結合、メチレン基又は酸素原子を表す。

【請求項4】 (C)酸により架橋する架橋剤が、分子内にベンゼン環を1~6個有するフェノール誘導体であり、ヒドロキシメチル基及び/又はアルコキシメチル基 30を分子内全体で2個以上有し、これらの基をいずれかのベンゼン環原子団に結合している化合物であることを特徴とする請求項1又は2に記載のネガ型レジスト組成物。

【請求項5】 更に、(D)有機塩基性化合物を含有することを特徴とする請求項1~4のいずれかに記載のネガ型レジスト組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、超LSIや高容量 40 マイクロチップの製造などの超マイクロリソグラフィブ ロセスやその他のフォトファブリケーションプロセスに 好適に用いられるネガ型レジスト組成物に関するものである。さらに詳しくは、エキシマレーザー光を含む、X線、電子線等を使用して高精細化したバターン形成しうるネガ型フォトレジスト組成物に関するものであり、特に電子線又はX線等の高エネルギー線を用いる半導体素子の微細加工に好適に用いることのできるネガ型レジスト組成物に関する。

[0002]

【従来の技術】集積回路はその集積度を益々高めており、超LSIなどの半導体基板の製造に於いてはハーフミクロン以下の線幅から成る超微細パターンの加工が必要とされるようになってきた。その必要性を満たすためにフォトリソグラフィーに用いられる露光装置の使用波長は益々短波化し、今では、遠紫外光やエキシマレーザー光(XeCI、KrF、ArFなど)が検討されるまでになってきている。更に、電子線またはX線により更に微細なパターン形成が検討されるに至っている。

10 【0003】電子線又はX線は次世代もしくは次々世代のパターン形成技術として位置付けられ、高感度、高解像かつ矩形なプロファイル形状を達成し得るネガ型レジストの開発が望まれている。電子線リソグラフィーは、加速された電子線がレジスト材料を構成する原子と衝突散乱を起こす過程でエネルギーを放出し、レジスト材料を感光させるものである。高加速化した電子線を用いることで直進性が増大し、電子散乱の影響が少なくなり高解像で矩形な形状のパターン形成が可能となるが、一方では電子線の透過性が高くなり、感度が低下してしま20 う。この様に、電子線リソグラフィーにおいては、感度と解像性・レジスト形状がトレードオフの関係にあり、これを如何に両立し得るかが課題であった。また、X線リソグラフィーも同様の問題を有する。

【0004】従来より、化学増幅型ネガレジストについ ては種々のアルカリ可溶性樹脂が提案されてきた。特開 平8-152717号公報には部分アルキルエーテル化されたポ リビニルフェノールが、特開平6-67431号公報、特開平1 0-10733号公報には、ビニルフェノールとスチレンの共 重合体が、特許2505033号公報にはノボラック樹脂が、 特開平7-311463号公報、特開平8-292559号公報には単分 散ポリビニルフェノールがそれぞれ開示されているが、 これらのアルカリ可溶性樹脂では、電子線またはX線照 射下での感度と解像性、レジスト形状の特性を両立しう るものではなかった。また、従来より、化学増幅型ネガ レジストについては種々の電子線またはX線により酸を 発生する化合物が提案されてきた。特公平8-3635号公報 には有機ハロゲン化合物が、特開平2-150848号公報、特 開平6-199770号公報にヨードニウム塩、スルホニウム塩 が、特開平2-52348号公報、特開平4-367864号公報、特 開平4-367865号公報にC1、Brを含有する酸発生剤 が、特開平4-210960号公報、特開平4-217249号公報にジ アゾジスルホン、ジアゾスルホン化合物、特開平4-2264 54号公報にトリアジン化合物、特開平3-87746号公報、 特開平4-291259号公報、特開平6-236024号公報、US-534 4742号明細書にスルホネート化合物がそれぞれ開示され ているが、これらの酸発生剤では電子線またはX線照射 下での感度と解像性・レジスト形状のトレードオフを克 服できるものではなかった。さらに、架橋剤について も、従来よりメチロールメラミン、レゾール樹脂、エポ 50 キシ化されたノボラック樹脂、尿素樹脂等が用いられて

5

いるが、これらの架橋剤は熱に対して不安定であり、レジスト液として時の保存安定性に問題があった。特許3000740、特開平9-166870号、及び特開平2-15270号で提案されているレジスト組成物も、電子線またはX線照射下での高感度、高解像性及び矩形なレジスト形状の要求特性を十分満足できるものではなかった。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】従って、本発明の目的は、活性光線又は放射線、特に電子線又はX線を使用す 10 るミクロファブリケーション本来の性能向上技術の課題を解決することであり、電子線又はX線の使用に対して感度と解像性・レジスト形状の特性を満足する化学増幅型ネガ型レジスト組成物を提供することである。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明の課題は以下によって達成された。

【0007】(1)(A1)下記一般式(1)で表される構造を有する、活性光線又は放射線の照射により酸を発生する化合物

- (B)アルカリ可溶性樹脂
- (C)酸により架橋する架橋剤

を含有することを特徴とするネガ型レジスト組成物。

[8000]

[化4]

【0009】式中、Wは、一CH₂-、一CYH-、一NH-を表す。Yは、置換又は無置換の、アリール基、直鎖、分岐鎖、あるいは環状アルキル基を表す。R₁a~R₅aは、各々独立に、水素原子、ハロゲン原子、水酸基、チオール基、ニトロ基、シアノ基、カルボキシル基、1級アミノ基、直鎖、分岐鎖2級又は3級アミノ基、アルキル基、又はアルコキシル基より選択された基である。

【0010】(2) 更に、(A2)下記一般式(I) ~一般式(III)で表される構造を有する、活性光線又は放射線の照射により酸を発生する化合物を含有することを特徴とする前記(1)に記載のネガ型レジスト組成物。

【0011】 【化5】

$$R_{1}$$
 R_{1}
 R_{1}

$$R_{16}$$
 R_{17} R_{24} R_{25} R_{25} R_{20} R_{20} R_{22} R_{25} R_{20} R_{20} R_{20} R_{23} R_{26} R_{27} (II)

$$R_{30}$$
 R_{31}
 R_{32}
 R_{37}
 R_{36}
 R_{35}
 R_{34}
 R_{35}
 R_{35}
 R_{36}
 R_{37}
 R_{36}

【0012】一般式(I)~(III)において、R₁~R 37は、同一又は異なって、水素原子、直鎖状、分岐状あ るいは環状アルキル基、直鎖状、分岐状あるいは環状ア 30 ルコキシ基、ヒドロキシル基、ハロゲン原子、又は-S -R」。基を表す。R」。は、直鎖状、分岐状あるいは環状 アルキル基又はアリール基を表す。X-は、少なくとも 1個のフッ素原子、少なくとも1個のフッ素原子で置換 された直鎖状、分岐状あるいは環状アルキル基、少なく とも1個のフッ素原子で置換された直鎖状、分岐状ある いは環状アルコキシ基、少なくとも1個のフッ素原子で 置換されたアシル基、少なくとも1個のフッ素原子で置 換されたアシロキシ基、少なくとも1個のフッ素原子で 置換されたスルホニル基、少なくとも1個のフッ素原子 で置換されたスルホニルオキシ基、少なくとも1個のフ ッ素原子で置換されたスルホニルアミノ基、少なくとも 1個のフッ素原子で置換されたアリール基、少なくとも 1個のフッ素原子で置換されたアラルキル基、及び少な くとも1個のフッ素原子で置換されたアルコキシカルボ ニル基、から選択された少なくとも1種を有するベンゼ ンスルホン酸、ナフタレンスルホン酸、又はアントラセ ンスルホン酸のアニオンを示す。

【0013】(3)(C)酸により架橋する架橋剤が、一般式(2)~(4)で表される化合物、及びアルコキ50 シメチル化メラミン化合物から選ばれる少なくとも一つ

であることを特徴とする前記(1)に記載のネガ型レジスト組成物。

[0014]

[化6]

【0015】式(2)~(4)における R_{5} は、各々独立に、水素原子、アルキル基又はアシル基を表す。式(2)における R_{5} ~ R_{5} は、各々独立に、水素原子、水酸基、アルキル基又はアルコキシル基を表す。Xは、単結合、メチレン基又は酸素原子を表す。

【0016】(4)(C)酸により架橋する架橋剤が、分子内にベンゼン環を1~6個有するフェノール誘導体であり、ヒドロキシメチル基及び/又はアルコキシメチル基を分子内全体で2個以上有し、これらの基をいずれかのベンゼン環原子団に結合している化合物であることを特徴とする前記(1)又は(2)に記載のネガ型レジスト組成物。

(5) 更に、(D)有機塩基性化合物を含有することを特徴とする前記(1)~(4)のいずれかに記載のネガ型レジスト組成物。

[0017]

【発明の実施の形態】以下、本発明のネガ型レジスト組成物を構成する化合物について説明する。

【0018】(1)(B)アルカリ可溶性樹脂(以下、(B)成分、(B)の樹脂ともいう)本発明においてアルカリ可溶性樹脂は、これまでネガ化学増幅型レジストで開示されたフェノールノボラック樹脂、ボリビニルフなノール樹脂、ビニルフェノール由来の構造単位を有する共重合体、及びボリビニルフェノール樹脂を一部保護又は修飾することで得られる樹脂等、フェノール骨格を有するボリマーを広く使用することができる。

【0019】(B)成分の樹脂が、一般式(a)の繰り返し単位を含有する樹脂であることが好ましい。

[0020]

[化7]

【0021】式中、 R,は水素原子、ハロゲン原子、シアノ基、置換基を有していても良い、アルキル基又はハロアルキル基を表す。 R,は水素原子、置換基を有していても良い、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アラルキル基、あるいはアシル基を表す。 R, R,は同じでも異なっていても良く、水素原子、ハロゲン原子、シアノ基、又は置換基を有していても良い、アルキル基、シクロアルキル基、アルケニル基、アラルキル基、もしくはアリール基を表す。

【0022】Aは単結合、置換基を有しても良い、2価 のアルキレン基、アルケニレン基、シクロアルキレン 20 基、もしくはアリーレン基、又は-O-、-SO,-、 -O-CO-R, -, -CO-O-R, -, -CO-N(R₇) - R₈ - を表す。 R₅、 R₆、 R₈は同じでも異な っていても良く、単結合、置換基を有しても良い、アル キレン基、アルケニレン基、シクロアルキレン基、もし くはアリーレン基の単独、又はこれらの基とエーテル構 造、エステル構造、アミド構造、ウレタン構造もしくは ウレイド構造の群より選択される少なくとも1種が一緒 になって形成した2価の基を表す。R,は同じでも異な っていても良く、水素原子、置換基を有していても良 30 い、アルキル基、シクロアルキル基、アラルキル基、又 はアリール基を表す。nは1~3の整数を表す。また複 数のR₂、又はR₂とR₃もしくはR₄が結合して環を形成 しても良い。より好ましくは上記一般式(a)で表され る繰り返し構造単位を含有するフェノール樹脂を挙げる ことができる。

【0023】またR、へR、、R、のアルキル基としては、例えば炭素数1~8個のアルキル基であって、具体的には、メチル基、エチル基、プロビル基、n-ブチル基、sec-ブチル基、ヘキシル基、2-エチルヘキシル基、40 オクチル基を好ましく挙げることができる。 R、~ R、R、のシクロアルキル基は単環型でも良く、多環型でも良い。単環型としては炭素数3~8個の例えば、シクロプロビル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基を好ましく挙げることができる。多環型としては例えば、アダマンチル基、ノルボルニル基、イソボロニル基、ジシクロペンチル基、a-ビネル基、トリシクロデカニル基等を好ましく挙げることができる。R、R、のアルケニル基としては、例えば炭素数2~8個のアルケニル基であって、具体的には、ビニル基、アリル基、ブラロヘキセニル基を好ましく挙げることが

できる。

【0024】R₂~R₄、R₇のアリール基としては、例 えば炭素数6~15個のアリール基であって、具体的に は、フェニル基、トリル基、ジメチルフェニル基、2, 4, 6-トリメチルフェニル基、ナフチル基、アントリ ル基等を好ましく挙げることができる。R2~R4、R7 のアラルキル基としては、例えば炭素数7~12個のア ラルキル基であって、具体的には、ベンジル基、フェネ チル基、ナフチルメチル基等を好ましく挙げることがで きる。

【0025】R₁のハロアルキル基としては、例えば炭 素数1~4個のハロアルキル基であって、具体的にはク ロロメチル基、クロロエチル基、クロロプロビル基、ク ロロブチル基、ブロモメチル基、ブロモエチル基等を好 ましく挙げることができる。

【0026】R,のアシル基としては、例えば炭素数1 ~8個のアシル基であって、具体的には、ホルミル基、 アセチル基、プロパノイル基、ブタノイル基、ピバロイ ル基、ベンゾイル基等を好ましく挙げることができる。 【0027】A、Rs、Rs、Rsのアルキレン基として は、好ましくは置換基を有していても良い、メチレン 基、エチレン基、プロピレン基、ブチレン基、ヘキシレ ン基、オクチレン基等の炭素数1~8個のものが挙げら れる。A、R、、R。、R。のアルケニレン基としては、 好ましくは置換基を有していても良い、エテニレン基、 プロペニレン基、ブテニレン基等の炭素数2~6個のも のが挙げられる。

【0028】A、R_s、R_s、R_sのシクロアルキレン基 としては、好ましくは置換基を有していても良い、シク ロペンチレン基、シクロヘキシレン基等の炭素数5~8 個のものが挙げられる。A、Rs、Rs、Rsのアリーレ ン基としては、好ましくはフェニレン基、トリレン基、 ナフチレン基等の炭素数6~12個のものが挙げられ る。

【0029】これらの基に置換される置換基としては、 アミノ基、アミド基、ウレイド基、ウレタン基、ヒドロ キシル基、カルボキシル基等の活性水素を有するもの や、ハロゲン原子(フッ素原子、塩素原子、臭素原子、 沃素原子)、アルコキシ基(メトキシ基、エトキシ基、 プロポキシ基、ブトキシ基等)、チオエーテル基、アシ 40 クリレート、ペンタエリスリトールモノメタクリレー ル基(アセチル基、プロパノイル基、ベンゾイル基 等)、アシロキシ基(アセトキシ基、プロパノイルオキ シ基、ベンゾイルオキシ基等)、アルコキシカルボニル 基 (メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、プ ロポキシカルボニル基等)、シアノ基、ニトロ基等が挙 げられる。特にアミノ基、ヒドロキシル基、カルボキシ ル基等の活性水素を有するものが好ましい。

【0030】また、複数のR₂、又はR₂とR₃もしくは R,が結合して形成した環としては、ベンゾフラン環、

を含有する4~7員環が挙げられる。

【0031】本発明(B)の樹脂は、一般式(a)で表 される繰り返し構造単位のみからなる樹脂であっても良 いが、更に本発明のネガ型レジストの性能を向上させる 目的で、他の重合性モノマーを共重合させても良い。

【0032】使用することができる共重合モノマーとし ては、以下に示すものが含まれる。例えば、上記以外の アクリル酸エステル類、アクリルアミド類、メタクリル 酸エステル類、メタクリルアミド類、アリル化合物、ビ ニルエーテル類、ビニルエステル類、スチレン類、クロ トン酸エステル類などから選ばれる付加重合性不飽和結 合を1個有する化合物である。

【0033】具体的には、例えばアクリル酸エステル 類、例えばアルキル(アルキル基の炭素原子数は1~1 0のものが好ましい) アクリレート(例えば、アクリル 酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸プロピル、ア クリル酸 t - ブチル、アクリル酸アミル、アクリル酸シ クロヘキシル、アクリル酸エチルヘキシル、アクリル酸 オクチル、アクリル酸-t-オクチル、クロルエチルア 20 クリレート、2-ヒドロキシエチルアクリレート2,2 -ジメチルヒドロキシプロピルアクリレート、5-ヒド ロキシベンチルアクリレート、トリメチロールプロバン モノアクリレート、ペンタエリスリトールモノアクリレ ート、グリシジルアクリレート、ベンジルアクリレー ト、フルフリルアクリレート、テトラヒドロフルフリル アクリレート、など) アリールアクリレート (例えばフ ェニルアクリレートなど);

【0034】メタクリル酸エステル類、例えば、アルキ ル (アルキル基の炭素原子数は1~10のものが好まし 30 い)メタクリレート(例えば、メチルメタクリレート、 エチルメタクリレート、プロビルメタクリレート、イソ プロピルメタクリレート、t-ブチルメタクリレート、 アミルメタクリレート、ヘキシルメタクリレート、シク ロヘキシルメタクリレート、ベンジルメタクリレート、 クロルベンジルメタクリレート、オクチルメタクリレー ト、2-ヒドロキシエチルメタクリレート、4-ヒドロ キシブチルメタクリレート、5-ヒドロキシペンチルメ タクリレート、2,2-ジメチル-3-ヒドロキシプロ ピルメタクリレート、トリメチロールプロパンモノメタ ト、グリシジルメタクリレート、フルフリルメタクリレ ート、テトラヒドロフルフリルメタクリレートなど)、 アリールメタクリレート(例えば、フェニルメタクリレ ート、クレジルメタクリレート、ナフチルメタクリレー トなど):

【0035】アクリルアミド類、例えば、アクリルアミ ド、N-アルキルアクリルアミド、(アルキル基として は、炭素原子数1~10のもの、例えば、メチル基、エ チル基、プロピル基、ブチル基、 t - ブチル基、ヘプチ ベンゾジオキソノール環、ベンゾピラン環等の酸素原子 50 ル基、オクチル基、シクロヘキシル基、ベンジル基、ヒ

ドロキシエチル基、ベンジル基などがある。)、N-ア リールアクリルアミド(アリール基としては、例えばフ ェニル基、トリル基、ニトロフェニル基、ナフチル基、 シアノフェニル基、ヒドロキシフェニル基、カルボキシ フェニル基などがある。)、N, N-ジアルキルアクリ ルアミド(アルキル基としては、炭素原子数1~10の もの、例えば、メチル基、エチル基、ブチル基、イソブ チル基、エチルヘキシル基、シクロヘキシル基などがあ る。)、N. N-ジアリールアクリルアミド(アリール 基としては、例えばフェニル基などがある。)、N-メ 10 チル-N-フェニルアクリルアミド、N-ヒドロキシエ チル-N-メチルアクリルアミド、N-2-アセトアミ ドエチル-N-アセチルアクリルアミドなど;

【0036】メタクリルアミド類、例えば、メタクリル アミド、N-アルキルメタクリルアミド (アルキル基と しては、炭素原子数1~10のもの、例えば、メチル 基、エチル基、t-ブチル基、エチルヘキシル基、ヒド ロキシエチル基、シクロヘキシル基などがある。)、N -アリールメタクリルアミド(アリール基としては、フ ルアミド(アルキル基としては、エチル基、プロビル 基、ブチル基などがある。)、N、N-ジアリールメタ クリルアミド(アリール基としては、フェニル基などが ある。)、N-ヒドロキシエチル-N-メチルメタクリ ルアミド、N-メチル-N-フェニルメタクリルアミ ド、N-エチル-N-フェニルメタクリルアミドなど; アリル化合物、例えば、アリルエステル類(例えば、酢 酸アリル、カプロン酸アリル、カプリル酸アリル、ラウ リン酸アリル、パルミチン酸アリル、ステアリン酸アリ ル、安息香酸アリル、アセト酢酸アリル、乳酸アリルな 30 ど)、アリルオキシエタノールなど;

【0037】ビニルエーテル類、例えば、アルキルビニ ルエーテル (例えば、ヘキシルビニルエーテル、オクチ ルビニルエーテル、デシルビニルエーテル、エチルヘキ シルビニルエーテル、メトキシエチルビニルエーテル、 エトキシエチルビニルエーテル、クロルエチルビニルエ ーテル、1-メチル-2、2-ジメチルプロピルビニル エーテル、2-エチルブチルビニルエーテル、ヒドロキ シエチルビニルエーテル、ジエチレングリコールビニル チルアミノエチルビニルエーテル、ブチルアミノエチル ビニルエーテル、ベンジルビニルエーテル、テトラヒド ロフルフリルビニルエーテルなど)、ビニルアリールエ ーテル(例えばビニルフェニルエーテル、ビニルトリル エーテル、ビニルクロルフェニルエーテル、ビニルー 2, 4-ジクロルフェニルエーテル、ビニルナフチルエ ーテル、ビニルアントラニルエーテルなど);

【0038】ビニルエステル類、例えば、ビニルブチレ ート、ビニルイソブチレート、ビニルトリメチルアセテ ート、ビニルジエチルアセテート、ビニルバレート、ビ 50

ニルカプロエート、ビニルクロルアセテート、ビニルジ クロルアセテート、ビニルメトキシアセテート、ビニル ブトキシアセテート、ビニルフェニルアセテート、ビニ ルアセトアセテート、ビニルラクテート、ビニルーβー フェニルブチレート、ビニルシクロヘキシルカルボキシ レート、安息香酸ビニル、サルチル酸ビニル、クロル安 息香酸ビニル、テトラクロル安息香酸ビニル、ナフトエ 酸ビニルなど;

【0039】スチレン類、例えば、スチレン、アルキル スチレン(例えば、メチルスチレン、ジメチルスチレ ン、トリメチルスチレン、エチルスチレン、ジエチルス チレン、イソプロピルスチレン、ブチルスチレン、ヘキ シルスチレン、シクロヘキシルスチレン、デシルスチレ ン、ベンジルスチレン、クロルメチルスチレン、トリフ ルオルメチルスチレン、エトキシメチルスチレン、アセ トキシメチルスチレンなど)、アルコキシスチレン(例 えば、メトキシスチレン、4-メトキシ-3-メチルス チレン、ジメトキシスチレンなど)、ハロゲンスチレン (例えば、クロルスチレン、ジクロルスチレン、トリク ェニル基などがある。)、N.N-ジアルキルメタクリ 20 ロルスチレン、テトラクロルスチレン、ペンタクロルス チレン、ブロムスチレン、ジブロムスチレン、ヨードス チレン、フルオルスチレン、トリフルオルスチレン、2 ープロムー4ートリフルオルメチルスチレン、4ーフル オル-3-トリフルオルメチルスチレンなど)、カルボ キシスチレン;

> 【0040】クロトン酸エステル類、例えば、クロトン 酸アルキル(例えば、クロトン酸ブチル、クロトン酸へ キシル、グリセリンモノクロトネートなど); イタコン 酸ジアルキル類(例えば、イタコン酸ジメチル、イタコ ン酸ジエチル、イタコン酸ジブチルなど);マレイン酸 あるいはフマール酸のジアルキルエステル類(例えば、 ジメチルマレレート、ジブチルフマレートなど)、無水 マレイン酸、マレイミド、アクリロニトリル、メタクリ ロニトリル、マレイロニトリル等がある。その他、一般 的には共重合可能である付加重合性不飽和化合物であれ ばよい。

【0041】この中で、カルボキシスチレン、N-(カ ルボキシフェニル) アクリルアミド、N- (カルボキシ フェニル) メタクリルアミド等のようなカルボキシル基 エーテル、ジメチルアミノエチルビニルエーテル、ジエ 40 を有するモノマー、マレイミド等、アルカリ溶解性を向 上させるモノマーが共重合成分として好ましい。本発明 における樹脂中の他の重合性モノマーの含有量として は、全繰り返し単位に対して、50モル%以下が好まし く、より好ましくは30モル%以下である。

> 【0042】以下に一般式(a)で表される繰り返し構 造単位を有する樹脂の具体例を示すが、本発明がこれに 限定されるものではない。

[0043]

【化8】

[0044]

【化9】

[0045]

a-(22)

【化10】 30

a - (26)

a – (28)

[0046]

【化11】

[0047]

【化12】

[0048]

【化13】

[0049]

【化14】

[0050]

【化15】

[0051]

【化16】

$$\begin{array}{c} \text{CH}_3 \\ \text{CH}_2 \\ \text{C} \\ \text{C$$

[0052]

【化17】

31
$$CH_3$$
 CH_3
 CH_3
 CH_2
 CH_3
 CH_2
 CH_3
 CH_2
 CH_3

[0053] [化18]

(93)

【0054】上記具体例中のnは正の整数を表す。x、y、zは樹脂組成のモル比を表し、2成分からなる樹脂では、 $x=10\sim95$ 、 $y=5\sim90$ 、好ましくは $x=40\sim90$ 、 $y=10\sim60$ の範囲で使用される。3成分からなる樹脂では、 $x=10\sim90$ 、 $y=5\sim85$ 、 $z=5\sim85$ 、好ましくは $x=40\sim80$ 、 $y=10\sim50$ 、 $z=10\sim50$ の範囲で使用される。【0055】上記(B)、好ましくは一般式(a)で表される繰り返し構造単位を有する樹脂の好ましい分子量

30 好ましくは3,000~50,000の範囲で使用される。分子量分布は1~10であり、好ましくは1~3、更に好ましくは1~1.5の範囲のものが使用される。分子量分布が小さいものほど、解像度、レジスト形状、及びレジストバターンの側壁がスムーズであり、ラフネス性に優れる。一般式(a)で表される繰り返し構造単位の含有量は、全体の樹脂に対して、5~100モル%、好ましくは10~90モル%である。

【0056】本発明に用いられる一般式(a)で表わされる構造単位を含有するアルカリ可溶性樹脂は、Macrom 40 olecules (1995), 28(11), 3787~3789, Polym. Bull. (Berlin)(1990), 24(4), 385~389,特開平8-286375に記載されている方法により合成することができる。即ち、ラジカル重合もしくはリビングアニオン重合法により目的のアルカリ可溶性樹脂を得ることができる。これらの樹脂は1種で使用しても良いし、複数を混合して用いても良い。

キサイド(TMAH)で測定(23℃)して20A/秒以上のものが好ましい。特に好ましくは200A/秒以上のものである。本発明において、一般式(a)で示される繰り返し単位を有するアルカリ可溶性樹脂は、単独で用いても良いが、他のアルカリ可溶性樹脂を併用することもできる。使用比率は一般式(a)で示される繰り返し単位を有するアルカリ可溶性樹脂100重量部に対してそれ以外の他のアルカリ可溶性樹脂を最大100重量部まで併用することができる。以下に併用できるアルカリ可溶性樹脂を例示する。例えばノボラック樹脂、水10素化ノボラツク樹脂、アセトンーピロガロール樹脂、スチレンー無水マレイン酸共重合体、カルボキシル基含有メタクリル系樹脂及びその誘導体を挙げることができるが、これらに限定されるものではない。

33

【0058】樹脂(B)の添加量は組成物の全固形分に対し、30~95重量%、好ましくは40~90重量%、更に好ましくは50~80重量%の範囲で使用される。

【0059】(2)(C)酸により架橋する化合物((C)成分又は(C)架橋剤ともいう)本発明において使用される酸により架橋する化合物(以下、適宜、酸架橋剤又は単に架橋剤と称する)は、酸、例えば放射線の照射により生じた酸の存在下で、アルカリ可溶性樹脂を架橋し得る化合物である。このような架橋剤としては、例えばアルカリ可溶性樹脂との架橋反応性を有する1種以上の置換基(以下、「架橋性置換基」という。)を有する化合物を挙げることができる。

【0060】このような架橋性置換基の具体例としては、例えば(i)ヒドロキシアルキル基、アルコキシアルキル基、アセトキシアルキル基等のヒドロキシアルキ 30 ル基またはその誘導体;

(ii)ホルミル基、カルボキシアルキル基等のカルボニル基またはその誘導体;

(i i i) ジメチルアミノメチル基、ジエチルアミノメチル基、ジメチロールアミノメチル基、ジエチロールアミノメチル基等の含窒素基含有置換基;

(i v) グリシジルエーテル基、グリシジルエステル 基、グリシジルアミノ基等のグリシジル基含有置換基; (v) ベンジルオキシメチル基、ベンゾイロキシメチル 40 基等のアリルオキシアルキル基、アラルキルオキシアルキル基等の芳香族誘導体;

(vi) ビニル基、イソプロペニル基等の重合性多重結合含有置換基等を挙げることができる。本発明の架橋剤の架橋性置換基としては、ヒドロキシアルキル基、アルコキシアルキル基等が好ましく、特にアルコキシメチル基が好ましい。

【0061】前記架橋性置換基を有する架橋剤として ル基、エチル基、プロビル基)又はアルコキシル基(好は、例えば (i) メチロール基含有メラミン化合物、メ ましくは炭素数 $1\sim5$ 、更に好ましくは炭素数 $1\sim3$ 、チロール基含有ベンゾグアナミン化合物、メチロール基 50 例えば、メトキシ基、エトキシ基、プロボキシ基)を表

含有ウレア化合物、メチロール基含有グリコールウリル 化合物、メチロール基含有フェノール化合物等のメチロ ール基含有化合物:

(ii)アルコキシアルキル基含有メラミン化合物、アルコキシアルキル基含有ベンゾグアナミン化合物、アルコキシアルキル基含有ウレア化合物、アルコキシアルキル基含有グリコールウリル化合物、アルコキシアルキル基含有フェノール化合物等のアルコキシアルキル基含有化合物;

(i i i) カルボキシメチル基含有メラミン化合物、カルボキシメチル基含有ベンゾグアナミン化合物、カルボキシメチル基含有ウレア化合物、カルボキシメチル基含有グリコールウリル化合物、カルボキシメチル基含有フェノール化合物等のカルボキシメチル基含有化合物;

(iv)ビスフェノールA系エポキシ化合物、ビスフェノールF系エポキシ化合物、ビスフェノールS系エポキシ化合物、ビスフェノールS系エポキシ化合物、ノボラック樹脂系エポキシ化合物、レゾール樹脂系エポキシ化合物等のエポキシ化合物等を挙げることができる。

【0062】架橋剤としては、さらに、アルカリ可溶性樹脂中の酸性官能基に前記架橋性置換基を導入し、架橋剤としての性質を付与した樹脂を使用することができる。その場合の架橋性置換基の導入率は、アルカリ可溶性樹脂中の全酸性官能基に対して、通常、5~60モル%、好ましくは10~50モル%、さらに好ましくは15~40モル%に調節される。架橋性置換基の導入率が5モル%未満では、十分な架橋反応を生起させることが困難となり、残膜率の低下、パターンの膨潤現象や蛇行等を来たしやすくなり、また60モル%を超えると、アルカリ可溶性樹脂のアルカリ溶解性の低下を招いて、現像性が悪化する傾向がある。

【0063】本発明のレジスト組成物において架橋削は、アルコキシメチル化ウレア化合物またはその樹脂、またはアルコキシメチル化グリコールウリル化合物またはその樹脂が好ましい。特に好ましい架橋削(C1)としては、上記式(2)~(4)で示される化合物及びアルコキシメチル化メラミン化合物を挙げることができる。

0 【0064】式(2)~(4)におけるRssは、各々独立に、水素原子、アルキル基(炭素数1~5、更に好ましくは炭素数1~3、例えばメチル基、エチル基、プロビル基)又はアシル基(好ましくは炭素数2~6、更に好ましくは炭素数2~4、例えばアセチル基、プロビオニル基)を表す。式(2)におけるRss~Rssは、各々独立に、水素原子、水酸基、アルキル基(好ましくは炭素数1~5、更に好ましくは炭素数1~3、例えばメチル基、エチル基、プロビル基)又はアルコキシル基(好ましくは炭素数1~5、更に好ましくは炭素数1~3、ののでは、ストキシオープロビオシオ)を表

す。Xは、単結合、メチレン基又は酸素原子を表す。X は単結合又はメチレン基が好ましい。尚、これらの基 は、更にメチル基、エチル基等のアルキル基、メトキシ 基、エトキシ基等のアルコキシ基、水酸基、ハロゲン原 子などの置換基を有していてもよい。

35

*【0065】式(2)~(4)で表される化合物及びアルコキシメチル化メラミン化合物の具体例を以下に示すが、これらに限定されるものではない。

[0066]

【化19】

[0067]

30 【化20】

【0068】前記架橋剤は、例えば尿素化合物やグリコ ール基を導入した後、さらにメチルアルコール、エチル アルコール、プロピルアルコール、ブチルアルコール等 の低級アルコール類でエーテル化し、次いで反応液を冷 却して析出する化合物またはその樹脂を回収することで 得られる。また前記架橋剤は、CYMEL(商品名、三 井サイアナミッド製)、ニカラッド(三和ケミカル製) のような市販品としても入手することができる。

【0069】また、特に好ましい架橋剤(C2)とし て、更に、分子内にベンゼン環を1~6個有するフェノ ール誘導体であり、ヒドロキシメチル基および/又はア 40 ルコキシメチル基を分子内全体で2個以上有し、それを 少なくともいずれかのベンゼン環に結合している化合物 を挙げることができる。好ましくは、分子量が1500 以下、分子内にベンゼン環を1個から6個有し、さらに ヒドロキシメチル基及び/又はアルコキシメチル基を合 わせて2個以上有し、そのヒドロキシメチル基、アルコ キシメチル基をその内の少なくともいずれかのベンゼン 環に集中させ、あるいは振り分けて結合してなるフェノ ール誘導体を挙げることができる。

【0070】ベンゼン環に結合するアルコキシメチル基 50

としては、炭素数6個以下のものが好ましい。具体的に ールウリル化合物とホルマリンを縮合反応させてメチロ 30 はメトキシメチル基、エトキシメチル基、n-プロボキ シメチル基、i-プロポキシメチル基、n-ブトキシメ チル基、iーブトキシメチル基、sec-ブトキシメチ ル基、 t - ブトキシメチル基が好ましい。さらに、2 -メトキシエトキシ基及び、2-メトキシ-1-プロビル 基の様に、アルコキシ置換されたアルコキシ基も好まし い。これらのフェノール誘導体の内、特に好ましいもの を以下に挙げる。

> [0071] 【化21】

20

30

$$\begin{array}{c|c} L^1 \\ HO \\ L^2 \\ HO \end{array} \begin{array}{c} 40 \\ OH \\ L^3 \\ OH \end{array}$$

HO
$$\begin{array}{c}
\downarrow^{1} \\
\downarrow^{8} \\
\downarrow^{0}
\end{array}$$

$$\downarrow^{1} \\
\downarrow^{1} \\$$

[0073] [化23]

20

30

$$\begin{array}{c}
\downarrow^{1} \\
\downarrow^{1} \\$$

$$L^{1}$$
 L^{4}
 L^{2}
 L^{3}

[0074] 【化24】

[0075] 【化25】

[0076] 【化26】

$$\begin{array}{c|c} & OH \\ & \\ HO & \\ L^2 & OH \\ & \\ \end{array}$$

【0077】(式中、L'~L°は、同じであっても異な っていてもよく、ヒドロキシメチル基、メトキシメチル 基又はエトキシメチル基を示す。)

ヒドロキシメチル基を有するフェノール誘導体は、対応 するヒドロキシメチル基を有さないフェノール化合物

(上記式においてL¹~L°が水素原子である化合物)と ホルムアルデヒドを塩基触媒下で反応させることによっ て得ることができる。この際、樹脂化やゲル化を防ぐた めに、反応温度を60℃以下で行うことが好ましい。具 体的には、特開平6-282067号公報、特開平7-64285号公報等に記載されている方法にて合成する ことができる。

導体は、対応するヒドロキシメチル基を有するフェノー ル誘導体とアルコールを酸触媒下で反応させることによ って得ることができる。この際、樹脂化やゲル化を防ぐ ために、反応温度を100℃以下で行うことが好まし い。具体的には、欧州特許EP632003A1等に記 載されている方法にて合成することができる。

【0079】このようにして合成されたヒドロキシメチ ル基またはアルコキシメチル基を有するフェノール誘導 体は、保存時の安定性の点で好ましいが、アルコキシメ

点から特に好ましい。ヒドロキシメチル基またはアルコ キシメチル基を合わせて2個以上有し、いずれかのベン 30 ゼン環に集中させ、あるいは振り分けて結合してなるこ のようなフェノール誘導体は、単独で使用してもよく、 また2種以上を組み合わせて使用してもよい。

【0080】本発明において架橋剤は、全レジスト組成 物固形分中、3~70重量%、好ましくは5~50重量 %の添加量で用いられる。架橋剤の添加量が3重量%未 満であると残膜率が低下し、また、70重量%を越える と解像力が低下し、更にレジスト液の保存時の安定性の 点で余り好ましくない。

【0081】上記のN-ヒドロキシメチル基、N-アル 【0078】アルコキシメチル基を有するフェノール誘 40 コキシメチル基、若しくはN-アシルオキシメチル基を 有する化合物と、ヒドロキシメチル基若しくはアルコキ シメチル基を有するフェノール誘導体は2種類以上組み 合わせて使用してもよい。

> 【0082】(3)(A1)上記一般式(1)で表され る構造を有する、活性光線又は放射線の照射により酸を 発生する化合物((A1)成分、(A1)の化合物とも いう) 上記一般式(1) 中、Wは、-CH, -、-CY H-、-NH-を表す。Yは、置換又は無置換の、アリ ール基、直鎖、分岐鎖、あるいは環状アルキル基を表

チル基を有するフェノール誘導体は保存時の安定性の観 50 す。R12~R2は、各々独立に、水素原子、ハロゲン原

子、水酸基、チオール基、ニトロ基、シアノ基、カルボキシル基、1級アミノ基、直鎖、分岐鎖2級又は3級アミノ基、アルキル基、又はアルコキシル基より選択された基である。

【0083】 Y上の置換基としては、アリール基、直鎖、分岐鎖、あるいは環状アルキル基、アルコキシル基、カルボキシル基、水酸基等が挙げられる。 Y上および、 R_{1*} \sim R_{3*} のアリール基としては、炭素数6 \sim 16 のものが好ましく、例えばフェニル基、ナフチル基、アントラニル基、フェナントレニル基、ビレニル基等が挙 10 げられる。ハロゲン原子は、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、沃素原子を表す。

【0084】アルキル基としては、炭素数1~8のものが好ましく、メチル基、エチル基、イソプロビル基、nーブチル基、イソブチル基、tーブチル基、ベンチル基、ネオペンチル基、ヘキシル基、ヘブチル基、オクチル基、シクロペンチル基、シクロペキシル基等が挙げられるが、これらは更に置換基を有していても良い。また、直鎖、分岐鎖2級又は3級アミノ基は、炭素数1~6のものが好ましい。アルコキシル基としては、炭素数201~6のものが好ましく、メトキシ基、エトキシ基、イソプロビルオキシ基、ブトキシ基、イソブチルオキシ基、オーブチルオキシ基、ベンチルオキシ基、ネオペンチルオキシ基、ヘキシルオキシ基、シクロペンチルオキシ基、シクロペキシルオキシ基等が挙げられるが、これらは更に置換基を有していても良い。

【0085】これらの置換基としては、直鎖、分岐鎖、あるいは環状アルキル基、フェニル基等が挙げられる。【0086】上記(A1)の化合物が対アニオンを有する場合、その対アニオンとしては、トリフレート、ノナ 30フレート、トシレート、3,5-ジトリフルオロメチルベンゼンスルホネート、ペンタフルオロベンゼンスルホネート、2,4,6-トリイソプロビルベンゼンスルホネート、カンファースルホネート等が挙げられる。

【 0 0 8 7 】上記の中でも、好ましくは、ノナフレート、3,5-ジトリフルオロメチルベンゼンスルホネート、ペンタフルオロベンゼンスルホネートを挙げることができる。

【0088】以下に、本発明の(A1)の化合物の具体例を示すが、本発明がこれに限定されるものではない。 【0089】

【化27】

[0090] [化28]

A1-11

A1-13

A1-14

50

A1-6

$$H_2$$
 $C_8F_{17}SO_3^{-1}$

A1-7

 HO
 $C_8F_{17}SO_3^{-1}$
 $C_4F_9SO_3^{-1}$

A1-10

$$F_3C$$
 F_3C
 F_3C
 F_3C
 F_3C
 F_3C
 F_3C
 F_3C
 F_3C
 F_3C

(i)C₄H₉H₂ (i)C₄H₉
C
S
CH₃
S
CH₃
S
CH₃

30

40

A1-24

A1-25

A1-26

52

Al-16
$$\begin{array}{c}
H_2 \\
C \\
S \\
\end{array}$$

$$F_3C \\
F_3C$$

$$F_3C$$

Al-18
$$O_2N$$
 O_2N O_2N O_3 O_3 O_3

[(£3 1)]
$$\begin{array}{c} H_2 \\ C \\ S \end{array}$$

$$H_2N$$
 H_2
 $C_4F_9SO_3$

[0093]

A1-27

20

A1-32

A1-33

A1-34

C₄F₉SO₃

$$\begin{array}{c}
 & 54 \\
 & (!)C_4H_{\theta_H} \\
 & N \\
 &$$

A1-35

$$\begin{array}{c}
H \\
N \\
S \oplus OH
\end{array}$$
 $\begin{array}{c}
OCH_3 - \\
CH_3
\end{array}$
 $\begin{array}{c}
SO_3^{-1} \\
CH_3
\end{array}$

[0097] 30 [化35]

.

20

$$F_3C$$
 F_3C
 F_3C

Al-41
HOOC
$$S_{\oplus}$$
 F_3C
 F_3C

[0098] [化36]

A1-43 | H N CF₃SO₃

30 【0099】他に、(A1)の化合物の具体例として、 J. Am. Chem. Soc.,1975,97,2718、J. Am. Chem. Soc., 1976,98,3615、Chem. Commun., 1997,709中に記載の、 フェニル基が連結基を介して連結した化合物及びスルホ ニウム構造を挙げることができる。

【0100】本発明の(A1)の化合物は、アンダーソンらによる合成法(J. Org. Chem.,35, 706(1970))を用いて合成することができる。

【0101】本発明の(A1)の化合物の組成物中の含有量は、全ネガ型レジスト組成物の固形分に対し、0.

40 1~40重量%が適当であり、好ましくは0.5~30 重量%、更に好ましくは1.0~25重量%である。 【0102】(4)(A2)上記一般式(I)~一般式 (III)で表される構造を有する、活性光線又は放射線 の照射により酸を発生する化合物((A2)成分、(A 2)の化合物ともいう)

【0103】上記一般式(1)~(III)において、R₁~R₁,は、同一又は異なって、水素原子、直鎖状、分岐状あるいは環状アルキル基、直鎖状、分岐状あるいは環状アルコキシ基、ヒドロキシル基、ハロゲン原子、又は50~S~R₁,基を表す。R₁,は、直鎖状、分岐状あるいは

環状アルキル基又はアリール基を表す。

【0104】R₁~R₃の直鎖状、分岐状アルキル基と しては、置換基を有してもよい、メチル基、エチル基、 プロピル基、n-ブチル基、sec-ブチル基、t-ブ チル基のような炭素数1~4個のものが挙げられる。環 状アルキル基としては、置換基を有してもよい、シクロ プロビル基、シクロベンチル基、シクロヘキシル基のよ うな炭素数3~8個のものが挙げられる。R₁~R₃,の 直鎖状、分岐状アルコキシ基としては、例えば、メトキ 基、n-ブトキシ基、イソブトキシ基、sec-ブトキ シ基、t-ブトキシ基、オクチルオキシ基のような炭素 数1~8個のものが挙げられる。環状アルコキシ基とし ては、シクロベンチルオキシ基、例えば、シクロペンチ ルオキシ基、シクロヘキシルオキシ基が挙げられる。R 1~R37のハロゲン原子としては、フッ素原子、塩素原 子、臭素原子、沃素原子を挙げることができる。R₁,の アリール基としては、例えば、フェニル基、トリル基、 メトキシフェニル基、ナフチル基のような置換基を有し の置換基として好ましくは、炭素数1~4個のアルコキ シ基、ハロゲン原子(フッ素原子、塩素原子、沃素原 子)、炭素数6~10個のアリール基、炭素数2~6個 のアルケニル基、シアノ基、ヒドロキシ基、カルボキシ 基、アルコキシカルボニル基、ニトロ基等が挙げられ る。

【0105】一般式(I)~(III)において、X⁻は下 記基から選択される少なくとも1種を有するベンゼンス ルホン酸、ナフタレンスルホン酸、又はアントラセンス ルホン酸のアニオンである。

少なくとも1個のフッ素原子

少なくとも1個のフッ素原子で置換された直鎖状、分岐 状あるいは環状アルキル基

少なくとも1個のフッ素原子で置換された直鎖状、分岐 状あるいは環状アルコキシ基

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアシル基 少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアシロキシ基 少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニル基 少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニルオ

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニルア

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアリール基 少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアラルキル基 及び

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアルコキシカ

【0106】上記直鎖状、分岐状あるいは環状アルキル 基としては、炭素数が1~12であって、1~25個の

はトリフロロメチル基、ペンタフロロエチル基、2, 2、2-トリフロロエチル基、ヘブタフロロプロビル 基、ヘプタフロロイソプロピル基、パーフロロブチル 基、パーフロロオクチル基、パーフロロドデシル基、パ ーフロロシクロヘキシル基等を挙げることができる。な かでも、全てフッ素で置換された炭素数1~4のパーフ ロロアルキル基が好ましい。

【0107】上記直鎖状、分岐状あるいは環状アルコキ シ基としては、炭素数が1~12であって、1~25個 シ基、エトキシ基、ヒドロキシエトキシ基、プロポキシ 10 のフッ素原子で置換されているものが好ましい。具体的 にはトリフロロメトキシ基、ベンタフロロエトキシ基、 ヘプタフロロイソプロピルオキシ基、パーフロロブトキ シ基、パーフロロオクチルオキシ基、パーフロロドデシ ルオキシ基、パーフロロシクロヘキシルオキシ基等を挙 げることができる。なかでも、全てフッ素で置換された 炭素数1~4のバーフロロアルコキシ基が好ましい。 【0108】上記アシル基としては、炭素数が2~12 であって、1~23個のフッ素原子で置換されているも のが好ましい。具体的にはトリフロロアセチル基、フロ てもよい炭素数6~14個のものが挙げられる。これら 20 ロアセチル基、ペンタフロロプロピオニル基、ペンタフ ロロベンゾイル基等を挙げることができる。

> 【0109】上記アシロキシ基としては、炭素数が2~ 12であって、1~23個のフッ素原子で置換されてい るものが好ましい。具体的にはトリフロロアセトキシ 基、フロロアセトキシ基、ペンタフロロプロピオニルオ キシ基、ペンタフロロベンゾイルオキシ基等を挙げると とができる。

> 【0110】上記スルホニル基としては、炭素数が1~ 12であって、1~25個のフッ素原子で置換されてい るものが好ましい。具体的にはトリフロロメタンスルホ ニル基、ペンタフロロエタンスルホニル基、パーフロロ ブタンスルホニル基、パーフロロオクタンスルホニル 基、ペンタフロロベンゼンスルホニル基、4-トリフロ ロメチルベンゼンスルホニル基等を挙げることができ

【0111】上記スルホニルオキシ基としては、炭素数 が1~12であって、1~25個のフッ素原子で置換さ れているものが好ましい。具体的にはトリフロロメタン スルホニルオキシ、パーフロロブタンスルホニルオキシ 40 基、4-トリフロロメチルベンゼンスルホニルオキシ基 等を挙げることができる。

【0112】上記スルホニルアミノ基としては、炭素数 が1~12であって、1~25個のフッ素原子で置換さ れているものが好ましい。具体的にはトリフロロメタン スルホニルアミノ基、パーフロロブタンスルホニルアミ ノ基、パーフロロオクタンスルホニルアミノ基、ペンタ フロロベンゼンスルホニルアミノ基等を挙げることがで きる。

【0113】上記アリール基としては、炭素数が6~1 フッ素原子で置換されているものが好ましい。具体的に 50 4 であって、 $1\sim9$ 個のフッ素原子で置換されているも のが好ましい。具体的にはペンタフロロフェニル基、4 ートリフロロメチルフェニル基、ヘプタフロロナフチル基、ノナフロロアントラニル基、4 - フロロフェニル基、2、4 - ジフロロフェニル基等を挙げることができる。

【0114】上記アラルキル基としては、炭素数が7~10であって、1~15個のフッ素原子で置換されているものが好ましい。具体的にはペンタフロロフェニルメチル基、ペンタフロロフェニルエチル基、パーフロロベンジル基、パーフロロフェネチル基等を挙げることがで 10きる。

【0115】上記アルコキシカルボニル基としては、炭素数が2~13であって、1~25個のフッ素原子で置換されているものが好ましい。具体的にはトリフロロメトキシカルボニル基、ペンタフロロエトキシカルボニル基、ペンタフロロフェノキシカルボニル基、パーフロロブトキシカルボニル基、パーフロロオクチルオキシカルボニル基等を挙げることができる。

【0116】最も好ましいX⁻としてはフッ素置換ベンゼンスルホン酸アニオンであり、中でもペンタフルオロ 20ベンゼンスルホン酸アニオンが特に好ましい。

【0117】また、上記含フッ素置換基を有するベンゼンスルホン酸、ナフタレンスルホン酸、又はアントラセンスルホン酸は、さらに直鎖状、分岐状あるいは環状アルコキシ基、アシル基、アシロキシ基、スルホニル基、スルホニルオキシ基、スルホニルアミノ基、アリール基、アラルキル基、アルコキシカルボニル基(これらの炭素数範囲は前記のものと同様)、ハロゲン(フッ素を除く)、水酸基、ニトロ基等で置換されてもよい。

【0118】以下に、一般式(I)~(III)で表される化合物の具体例を示すが、これに限定されるものではない。

【0119】 【化37】 60 FFF F

MeO-O-S+ ·O₃S-O-F

 $-\bigcirc S + \bigcirc O_2N$ $-O_3S - \bigcirc CF_3$ (I-4)

[0120] [化38]

20

【0121】 【化39】

30 【0122】 【化40】

【0123】 【化41】

$$H_3C$$
 H_3C
 S^+
 S_3C
 F_3C
 F_3C
 I_10

$$H_3C$$
 H_3C
 H_3C

$$F_3C$$
 F_3C
 F_3C
 F_3C
 F_3C

[0125] [化43]

30

【0126】一般式(I)、一般式(II)の化合物は、例えばアリールマグネシウムブロミドなどのアリールグリニャール試薬と置換または無置換のフェニルスルホキシドを反応させ、得られたトリアリールスルホニウムハライドを対応するスルホン酸と塩交換する方法、あるいは置換または無置換のフェニルスルホキシドと対応する芳香族化合物をメタンスルホン酸/五酸化二リンあるいは塩化アルミなどの酸触媒を用いて縮合、塩交換する方法、ジアリールヨードニウム塩とジアリールスルフィドを酢酸銅などの触媒を用いて縮合、塩交換する方法などによって合成できる。一般式(III)の化合物は過ヨウ素酸塩を用いて芳香族化合物を反応させることにより合成可能である。

【 0 1 2 7】本発明において、上記(A 1)の化合物と(A 2)の化合物は以下の比率で併用することができる。(A 1)の化合物/(A 2)の化合物はモル比で100/0~10/90、好ましくは9 0/10~30/70、更に好ましくは8 0/20~40/60である。(A 1)の化合物と(A 2)の化合物の合計量の組成物

中の含有量は、全ネガ型レジスト組成物の固形分に対し、 $0.1\sim30$ 重量%が適当であり、好ましくは $0.5\sim25$ 重量%、更に好ましくは $1\sim20$ 重量%である。

【0128】(他の活性光線又は放射線により酸を発生する化合物)また、更に、上記(A1)の化合物と(A2)の化合物で表される化合物以外に、下記の他の放射線の照射により酸を発生する化合物を併用することもできる。本発明の(A1)の化合物、(A2)の化合物と併用しうる放射線の照射により酸を発生する化合物の比率は、(A1)と(A2)の合計量に対し、モル比で100/0~10/90、好ましくは98/2~40/60、更に好ましくは95/5~50/50である。

【0129】また、併用しうる活性光線又は放射線により酸を発生する化合物の組成物中の含有量は、全ネガ型レジスト組成物の固形分に対し、0.1~20重量%が適当であり、好ましくは0.5~10重量%、更に好ましくは1~10重量%である。

【0130】そのような他の活性光線又は放射線により

酸を発生する化合物としては、カチオン重合の光開始 剤、光ラジカル重合の光開始剤、色素類の光消色剤、光 変色剤、あるいはマイクロレジスト等に使用されている 公知の光により酸を発生する化合物およびそれらの混合 物を適宜に選択して使用することができる。

【0131】たとえば S.I.Schlesinger,Photogr.Sci.E ng.,18,387(1974)、T.S.Bal etal,Polymer,21,423(198 0) 等に記載のジアゾニウム塩、米国特許第4,069,055 号、同4,069,056号、同 Re 27,992号、特開平3-140140 号等に記載のアンモニウム塩、D.C.Necker etal, Macrom 10 olecules, 17,2468(1984), C.S.Wen etal, Teh, Proc.Conf Rad.Curing ASIA,p478 Tokyo,Oct(1988) 、米国特許第 4,069,055 号、同4,069,056 号等に記載のホスホニウム 塩、J.V.Crivello etal,Macromorecules,10(6),1307(19 77) 、Chem.&Eng.News,Nov.28,p31(1988) 、欧州特許第 104.143 号、同第339.049 号、同第410.201 号、特開平 2-150,848 号、特開平2-296,514 号等に記載のヨードニ ウム塩、J.V.Crivello etal,Polymer J.17,73(1985) 、 J.V.Crivello etal.J.Org.Chem., 43,3055(1978) W.R. Watt etal, J. Polymer Sci., Polymer Chem. Ed., 22, 1789 (1984) J.V.Crivello etal, Polymer Bull., 14,279(19 85), J.V.Crivello etal, Macromorecules, 14(5), 1141(1 981) J.V.Crivello etal, J.PolymerSci., Polymer Che m.Ed.,17,2877(1979)、欧州特許第370,693 号、同161,8 11 号、同410,201 号、同339,049 号、同233,567 号、 同297,443 号、同297,442 号、米国特許第3,902,114 号、同第4,933,377 号、同4,760,013 号、同4,734,444 号、同2,833,827号、獨国特許第2,904,626号、同3,60 4,580 号、同3,604,581 号等に記載のスルホニウム塩、 J.V.Crivello etal, Macromorecules, 10 (6), 1307(1977) 30 、J.V.Crivello etal, J.PolymerSci., Polymer Chem.E d., 17,1047(1979) 等に記載のセレノニウム塩、C.S.We n etal, Teh, Proc. Conf. Rad. Curing ASIA, p478 Tokyo, Oc t(1988) 等に記載のアルソニウム塩等のオニウム塩、米 国特許第3,905,815 号、特公昭46-4605 号、特開昭48-3 6281号、特開昭55-32070号、特開昭60-239736号、特開 昭61-169835 号、特開昭61-169837 号、特開昭62-58241 号、特開昭62-212401 号、特開昭63-70243号、特開昭63 -298339 号等に記載の有機ハロゲン化合物、K.Meier et al, J.Rad.Curing, 13(4), 26(1986), T.P.Gilletal, Inor g.Chem., 19,3007(1980). D.Astruc, Acc.Chem.Res., 19(1 2),377(1896)、特開平2-161445号等に記載の有機金属/ 有機ハロゲン化物、S.Hayase etal,J.Polymer Sci.,2 5,753(1987), E.Reichmanis etal, J.Pholymer Sci., Pol ymer Chem.Ed.,23,1(1985)、Q.Q.Zhu etal,J.Photoche m.,36,85,39,317(1987), B.Amitetal, Tetrahedron Let t.,(24)2205(1973), D.H.R.Barton etal, J.Chem Soc., 35 71(1965), P.M.Collins etal, J.Chem.SoC., Perkin I,16 95(1975)、M.Rudinstein etal, Tetrahedron Lett., (1 7),1445(1975), J.W.Walker etall.Am.Chem.Soc.,110,7 50

170(1988), S.C.Busman etal, J.Imaging Technol., 11 (4),191(1985), H.M.Houlihan etal, Macormolecules,2 1,2001(1988), P.M. Collins etal, J. Chem. Soc., Chem. Com mun.,532(1972).S. Hayase etal, Macromolecules, 18, 179 9(1985), E.Reichmanis etal, J.Electrochem.Soc., Soli d State Sci. Technol., 130(6), F.M. Houlihan etal, Mac romolcules,21,2001(1988)、欧州特許第0290,750号、同0 46,083 号、同156,535 号、同271,851 号、同0,388,343 号、米国特許第3,901,710 号、同4,181,531 号、特開 昭60-198538 号、特開昭53-133022 号等に記載のo-ニ トロベンジル型保護基を有する光酸発生剤、M.TUNOOKA etal, Polymer Preprints Japan, 35(8), G. Berner etal, J.Rad.Curing, 13(4), W.J.Mijs etal, Coating Techno 1.,55(697),45(1983),Akzo 、H.Adachi etal,Polymer P reprints, Japan, 37(3)、欧州特許第0199,672号、同84515 号、同044,115号、同618,564号、同0101,122号、米 国特許第4,371,605 号、同4,431,774 号、特開昭64-181 43号、特開平2-245756号、特開平3-140109号等に記載の イミノスルフォネート等に代表される光分解してスルホ ン酸を発生する化合物、特開昭61-166544 号等に記載の ジスルホン化合物を挙げることができる。

【0132】また、これらの光により酸を発生する基、 あるいは化合物をポリマーの主鎖または側鎖に導入した 化合物、たとえば、M.E.Woodhouse etal, J.Am.Chem.So c.,104,5586(1982) . S.P.Pappas etal, J.Imaging Sc i., 30(5), 218(1986) . S. Kondoetal, Makromol. Chem., Ra pid Commun., 9,625(1988), Y. Yamada etal, Makromol. C hem.,152,153,163(1972) 、J.V.Crivello etal,J.Polym erSci., Polymer Chem. Ed., 17,3845(1979) 、米国特許 第3,849,137 号、獨国特許第3914407 号、特開昭63-266 53号、特開昭55-164824 号、特開昭62-69263号、特開昭 63-146038 号、特開昭63-163452 号、特開昭62-153853 号、特開昭63-146029 号等に記載の化合物を用いること ができる。

【0133】さらにV.N.R.Pillai,Synthesis,(1),1(198 0), A.Abad etal, Tetrahedron Lett., (47) 4555(1971), D.H.R.Barton etal, J.Chem.Soc., (C), 329(1970) 、米国 特許第3,779,778 号、欧州特許第126,712 号等に記載の 光により酸を発生する化合物も使用することができる。 【0134】(5)(D)有機塩基性化合物 本発明で用いることのできる好ましい有機塩基性化合物 とは、フェノールよりも塩基性の強い化合物である。中 でも含窒素塩基性化合物が好ましい。好ましい化学的環 境として、下記式(A)~(E)の構造を挙げることが できる。

[0135] 【化44】

$$= C - N - \cdots (D)$$

【0137】更に好ましい化合物は、一分子中に異なる 化学的環境の窒素原子を2個以上有する含窒素塩基性化 合物であり、特に好ましくは、置換もしくは未置換のア ミノ基と窒素原子を含む環構造の両方を含む化合物もし くはアルキルアミノ基を有する化合物である。

【0138】好ましい具体例としては、置換もしくは未 置換のグアニジン、置換もしくは未置換のアミノピリジ ン、置換もしくは未置換のアミノアルキルピリジン、置 換もしくは未置換のアミノピロリジン、置換もしくは未 置換のインダゾール、イミダゾール、置換もしくは未置 換のピラゾール、置換もしくは未置換のピラジン、置換 もしくは未置換のビリミジン、置換もしくは未置換のブ リン、置換もしくは未置換のイミダゾリン、置換もしく は未置換のピラゾリン、置換もしくは未置換のピペラジ ン、置換もしくは未置換のアミノモルフォリン、置換も しくは未置換のアミノアルキルモルフォリン等が挙げら れる。好ましい置換基は、アミノ基、アミノアルキル 基、アルキルアミノ基、アミノアリール基、アリールア ミノ基、アルキル基、アルコキシ基、アシル基、アシロ キシ基、アリール基、アリールオキシ基、ニトロ基、水 酸基、シアノ基である。

【0139】特に好ましい化合物として、グアニジン、 1,1-ジメチルグアニジン、1,1,3,3,-テト ラメチルグアニジン、イミダゾール、2-メチルイミダ ゾール、4-メチルイミダゾール、N-メチルイミダゾ ール、2-フェニルイミダゾール、4,5-ジフェニル イミダゾール、2,4,5-トリフェニルイミダゾー

ル、2-アミノピリジン、3-アミノピリジン、4-ア ミノピリジン、2-ジメチルアミノピリジン、4-ジメ チルアミノピリジン、2-ジエチルアミノピリジン、2 - (アミノメチル) ピリジン、2-アミノ-3-メチル ピリジン、2-アミノ-4-メチルピリジン、2-アミ ノー5-メチルピリジン、2-アミノー6-メチルピリ ジン、3-アミノエチルピリジン、4-アミノエチルピ リジン、3-アミノピロリジン、ピペラジン、N-(2 -アミノエチル) ピペラジン、N-(2-アミノエチ 10 ル) ピペリジン、4-アミノ-2, 2, 6, 6-テトラ メチルピペリジン、4-ピペリジノピペリジン、2-イ ミノビベリジン、1-(2-アミノエチル)ピロリジ ン、ピラゾール、3-アミノ-5-メチルピラゾール、 5-アミノ-3-メチル-1-p-トリルピラゾール、 ピラジン、2-(アミノメチル)-5-メチルピラジ ン、ピリミジン、2、4-ジアミノピリミジン、4、6 ージヒドロキシピリミジン、2 - ピラゾリン、3 - ピラ ゾリン、N-アミノモルフォリン、N-(2-アミノエ チル) モルフォリンなどが挙げられるがこれに限定され

【0140】これらの(D)有機塩基性化合物は、単独であるいは2種以上一緒に用いられる。(D)有機塩基性化合物の使用量は、感放射線性レジスト組成物の全組成物の固形分に対し、通常、0.001~10重量%、好ましくは0.01~5重量%である。0.001重量%未満では上記塩基性化合物の添加の効果が得られない。一方、10重量%を超えると感度の低下や非露光部の現像性が悪化する傾向がある。

【0141】(6)本発明の組成物に使用されるその他 30 の成分

本発明のネガ型レジスト組成物には必要に応じて、更に 染料、界面活性剤などを含有させることができる。

【0142】(6)-1 染料

好適な染料としては油性染料及び塩基性染料がある。具体的にはオイルイエロー#101、オイルイエロー#103、オイルイエロー#103、オイルグリーンBG、オイルブルーBOS、オイルブルー#603、オイルブラックBY、オイルブラックBS、オイルブラックT-505(以上オリエント化学工業株式会社製)、クリスタルバイオレット(CI42555)、メチルバイオレット(CI42535)、ローダミンB(CI45170B)、マラカイトグリーン(CI42000)、メチレンブルー(CI52015)等を挙げることができる。[0143](6)-2 溶剤類

本発明のネガ型レジスト組成物は、上記各成分を溶解する溶媒に溶かして支持体上に塗布する。ととで使用する溶媒としては、エチレンジクロライド、シクロペキサノン、シクロペンタノン、2-ヘプタノン、アーブチロラクトン、メチルエチルケトン、エチレングリコールモノエチルエーテ

ル、2-メトキシエチルアセテート、エチレングリコー ルモノエチルエーテルアセテート、プロピレングリコー ルモノメチルエーテル、プロピレングリコールモノメチ ルエーテルアセテート、トルエン、酢酸エチル、乳酸メ チル、乳酸エチル、メトキシプロピオン酸メチル、エト キシプロピオン酸エチル、ビルビン酸メチル、ビルビン 酸エチル、ピルビン酸プロピル、N, N-ジメチルホル ムアミド、ジメチルスルホキシド、N-メチルピロリド ン、テトラヒドロフラン等が好ましく、これらの溶媒を 単独あるいは混合して使用する。特に好ましい溶媒は、 プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート及 びプロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート **/プロビレングリコールモノメチルエーテルの混合溶媒** である。

【0144】(6)-3 界面活性剤類 本発明のネガ型レジスト組成物には、好ましくはフッ素 系及び/又はシリコン含有界面活性剤を含有することが できる。本発明のネガ型レジスト組成物には、フッ素系 界面活性剤、シリコン系界面活性剤及びフッ素原子と珪 素原子の両方を含有する界面活性剤のいずれか、あるい 20 は2種以上を含有することが好ましい。本発明のネガ型 レジスト組成物が上記成分とともに上記界面活性剤とを 含有することにより、パターンの線幅が一層細い時に特 に有効であり、現像欠陥が一層改良される。これらの界 面活性剤として、例えば特開昭62-36663号、特開昭61-2 26746号、特開昭61-226745号、特開昭62-170950号、特 開昭63-34540号、特開平7-230165号、特開平8-62834 号、特開平9-54432号、特開平9-5988号記載の界面活性 剤を挙げることができ、下記市販の界面活性剤をそのま ま用いることもできる。使用できる市販の界面活性剤と 30 子線又はX線を露光光源とすることが好ましい。 して、例えばエフトップEF301、EF303、(新秋田化成 (株)製)、フロラードFC430、431(住友スリーエム (株)製)、メガファックF171、F173、F176、F189、R0 8 (大日本インキ (株) 製)、サーフロンS-382、SC10 1、102、103、104、105、106(旭硝子(株)製)、トロ イゾルS-366(トロイケミカル(株)製)等のフッ 素系界面活性剤又はシリコン系界面活性剤を挙げること ができる。またポリシロキサンポリマーKP-341 (信越 化学工業(株)製)もシリコン系界面活性剤として用い ることができる。

【0145】上記界面活性剤の配合量は、本発明の組成 物中の固形分を基準として、通常0.001重量%~2 重量%、好ましくは0.01重量%~1重量%である。 これらの界面活性剤は単独で添加してもよいし、また、 いくつかの組み合わせで添加することもできる。

【0146】上記の他に使用することのできる界面活性 剤としては、具体的には、ボリオキシエチレンラウリル エーテル、ポリオキシエチレンステアリルエーテル、ポ リオキシエチレンセチルエーテル、ポリオキシエチレン オレイルエーテル等のポリオキシエチレンアルキルエー 50

テル類、ポリオキシエチレンオクチルフェノールエーテ ル、ボリオキシエチレンノニルフェノールエーテル等の ボリオキシエチレンアルキルアリルエーテル類、ポリオ キシエチレン・ポリオキシプロピレンブロックコポリマ 一類、ソルビタンモノラウレート、ソルビタンモノパル ミテート、ソルビタンモノステアレート、ソルビタンモ ノオレエート、ソルビタントリオレエート、ソルビタン トリステアレート等のソルビタン脂肪酸エステル類、ポ リオキシエチレンソルビタンモノラウレート、ポリオキ 10 シエチレンソルビタンモノバルミテート、ポリオキシエ チレンソルビタンモノステアレート、ポリオキシエチレ ンソルビタントリオレエート、ポリオキシエチレンソル ビタントリステアレート等のポリオキシエチレンソルビ タン脂肪酸エステル類等のノニオン系界面活性剤等を挙 げることができる。これらの他の界面活性剤の配合量 は、本発明の組成物中の固形分100重量部当たり、通 常、2重量部以下、好ましくは1重量部以下である。

【0147】精密集積回路素子の製造などにおいてレジ スト膜上へのパターン形成工程は、基板(例:シリコン /二酸化シリコン皮覆、ガラス基板、ITO基板等の透 明基板等)上に、本発明のネガ型レジスト組成物をスピ ナー、コーター等の適当な塗布方法により塗布し、次に 所定のマスクを通して露光し、加熱、現像、リンス、乾 燥することにより良好なレジストパターンを形成するこ とができる。

【0148】ことで、露光光としては、電子ビーム、X 線、KrFエキシマレーザー(248nm)、ArFエ キシマレーザー(193nm)、F,エキシマレーザー (157nm)等が挙げられるが、特に本発明では、電

【0149】本発明のネガ型レジスト組成物に適用する 現像液としては、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、 炭酸ナトリウム、ケイ酸ナトリウム、メタケイ酸ナトリ ウム、アンモニア水等の無機アルカリ類、エチルアミ ン、n-プロピルアミン等の第一アミン類、ジェチルア ミン、ジーn-ブチルアミン等の第二アミン類、トリエ チルアミン、メチルジエチルアミン等の第三アミン類、 ジメチルエタノールアミン、トリエタノーアミン等のア ルコールアミン類、テトラメチルアンモニウムヒドロキ 40 シド、テトラエチルアンモニウムヒドロキシド、コリン 等の第四級アンモニウム塩、ピロール、ピペリジン等の 環状アミン類、等のアルカリ類の水溶液を使用すること ができる。更に、上記アルカリ類の水溶液にイソプロピ ルアルコール等のアルコール類、ノニオン系等の界面活 性剤を適当量添加して使用することもできる。

【0150】これらの現像液の中で好ましくは第四アン モニウム塩、更に好ましくは、テトラメチルアンモニウ ムヒドロオキシド、コリンである。

[0151]

【実施例】以下、本発明を実施例により更に詳細に説明

するが、本発明の内容がこれにより限定されるものでは ない。

【0152】1. 構成素材の合成例

(1)アルカリ可溶性樹脂

合成例1(樹脂例a-(29)の合成)

4-アセトキシスチレン3.9g(0.024モル)、 4-メトキシスチレン0.8g(0.006モル)を1 -メトキシ-2-プロバノール30mlに溶解し、窒素 気流及び撹拌下、70℃にて重合開始剤2,2′-アゾ ビス(2,4-ジメチルバレロニトリル)(和光純薬工 10 業 (株) 製; 商品名V-65) 50mg、4-アセトキ シスチレン9. 1g(0.056モル)、4-メトキシ スチレン1.9g(0.014モル)の1ーメトキシー 2-プロバノール70m1溶液を2時間かけて滴下し た。2時間後開始剤50mgを追加し、更に2時間反応 を行った。その後90℃に昇温し撹拌を1時間続けた。 反応液を放冷後、イオン交換水1.Lに激しく撹拌しなが ら投入することにより、白色樹脂を析出させた。得られ た樹脂を乾燥後、メタノール100mLに溶解し、25 %テトラメチルアンモニウムヒドロキシドを加え、樹脂 20 中のアセトキシ基を加水分解した後、塩酸水溶液にて中 和して白色樹脂を析出させた。イオン交換水にて水洗、 減圧下で乾燥後、本発明の樹脂 a - (29) 11.6 g を得た。GPCにて分子量を測定したところ、重量平均 (Mw:ポリスチレン換算)で9,200、分散度(M w/Mn)で2.2であった。またNMR測定にて組成 比を算出したところ、モル比でx/y=80/20であ った。

【0153】合成例2(樹脂例a-(39)の合成) ポリ(4 - ヒドロキシスチレン)12.0g(Mw=1)0, 500 Mw/Mn = 1.2) & 700 m1に溶解し、ピリジン2.0gを加え、無水酢酸1.3 gを添加し、撹拌下50℃にて3時間反応させた。反応 液をイオン交換水1Lに激しく撹拌しながら投入するこ とにより、白色樹脂を析出させた。得られた樹脂を減圧 下で乾燥後、本発明の樹脂a- (39)12.2gを得 た。GPCにて分子量を測定したところ、重量平均(M w:ポリスチレン換算)で11,400、分散度(Mw /Mn)で1.2であった。またNMR測定にて組成比 を算出したところ、モル比で x/y (4-ヒドロキシス 40 チレン/4-アセトキシスチレン)=88/12であっ た。

【0154】合成例3(樹脂例a-(91)の合成) 2-[(4'-ヒドロキシフェニル)カルボニルオキ シ] エチルメタクリレート3.8g(0.015モ ル)、2-ヒドロキシエチルアクリレート1.0g (0.009モル)、アクリロニトリル0.3g(0. 006モル)を1-メトキシ-2-プロバノール30m 1に溶解し、窒素気流及び撹拌下、70℃にて重合開始

ル) (和光純薬工業(株)製;商品名V-65)50m g、2-[(4'-ヒドロキシフェニル)カルボニルオ キシ] エチルメタクリレート8.8g(0.035モ ル)、2-ヒドロキシエチルアクリレート2.4g (0.021モル)、アクリロニトリルO.7g(0. 014モル)の1-メトキシ-2-プロパノール70m 1溶液を2時間かけて滴下した。2時間後開始剤50m gを追加し、更に2時間反応を行った。その後90℃に 昇温し撹拌を1時間続けた。反応液を放冷後、イオン交 換水1 Lに激しく撹拌しながら投入することにより、白 色樹脂を析出させた。得られた樹脂を減圧下で乾燥後、 本発明の樹脂a-(91)15.8gを得た。GPCに て分子量を測定したところ、重量平均(Mw:ポリスチ レン換算)で11,000、分散度(Mw/Mn)で 1. 5であった。またNMR測定にて組成比を算出した ところ、モル比でx/y/z = 60/30/10であっ た。以下、同様にして本発明(B)の樹脂を合成した。 【0155】(2)架橋剤の合成

(2-1)架橋剤 [HM-0]の合成

p-アミノフェノール(1mol)、酢酸ナトリウム (1mol)をアセトン(1リットル)と共にフラスコ に入れ、イン酪酸クロリド (1 m o l)を氷冷下、滴下 する。5時間後、氷水中に投入して結晶析出させ、結晶 をろ取し、HM-0-Xを収率80%で得た。このHM -0-X (0. 8mol) &KOH (0. 8mol), 水500m1、37%ホルマリン水溶液(4.8mo 1)をフラスコに入れ、50℃で5時間加熱後酢酸で中 和し、溶媒を減圧濃縮、得られた油状物を酢酸エチル/ メタノール=1/1に溶解し、SiO₂カラムロマトグ ラフィーにより分離し、目的物HM-0(L1=L2=C H,ОH)を無色結晶として、全収率50%で得た。 [0156]

【化45】

【0157】(2-2)架橋剤 [HM-1]の合成 チル) - 4 - [α, α-ビス (4-ヒドロキシフェニ ル) エチル] ベンゼン20g (本州化学工業(株)製T risp-PA)を10%水酸化カリウム水溶液に加 え、撹拌、溶解した。次にこの溶液を撹伴しながら、3 7%ホルマリン水溶液60mlを室温下で1時間かけて 徐々に加えた。さらに室温下で6時間撹伴した後、希硫 酸水溶液に投入した。析出物をろ過し、十分水洗した 剤2,2)-アゾビス(2,4-ジメチルバレロニトリ 50 後、メタノール30mlより再結晶することにより、下

記構造のヒドロキシメチル基を有するフェノール誘導体 [HM-1]の白色粉末20gを得た。純度は92%で あった(液体クロマトグラフィー法)。

【0158】(2-3)架橋剤 [MM-1]の合成 上記合成例で得られたヒドロキシメチル基を有するフェ ノール誘導体 [HM-1] 20gを1リットルのメタノ ールに加え、加熱撹拌し、溶解した。次に、この溶液に 濃硫酸1m1を加え、12時間加熱還流した。反応終了 後、反応液を冷却し、炭酸カリウム2gをを加えた。と えた。この溶液を水洗した後、濃縮乾固させることによ り、下記構造のメトキシメチル基を有するフェノール誘 導体 (MM-1)の白色固体22gを得た。純度は90 %であった(液体クロマトグラフィー法)。その他、B -2等も同様にして合成した。

【0159】(3)(A1)の化合物の合成 チオキサンテン 10-オキシド(10g)をベンゼン 200m1に溶かした後、5℃に冷却し、その溶液を攪 拌しながら濃硫酸(40m1)をゆっくり滴下した。次 に室温まで戻し、48時間撹拌した。反応混合液を氷上 20 にあけ、その水層をエーテル(3×11)で抽出した。 その水層を0℃に冷却した後、トリメチルアンモニウム -3.5-ジトリフルオロメチルベンゼンスルホン酸塩 の水溶液(16.95g/11)を滴下し、0℃下で2 時間攪拌後、クロロホルム抽出(3×11)を行った。 その有機層を水洗後濃縮し、A1-1のオイル2.5g を得た。A1-2~A1-45も同様の方法を用いて合 成できる。

【0160】(4)(A2)の化合物

(4-1)ペンタフロロベンゼンスルホン酸テトラメチ 30 ルアンモニウム塩の合成

ペンタフロロベンゼンスルホニルクロリド25gを氷冷 下メタノール100m1に溶解させ、これに25%テト ラメチルアンモニウムヒドロキシド水溶液100gをゆ っくり加えた。室温で3時間撹拌するとペンタフロロベ ンゼンスルホン酸テトラメチルアンモニウム塩の溶液が 得られた。この溶液をスルホニウム塩、ヨードニウム塩 との塩交換に用いた。

【0161】(4-2)トリフェニルスルホニウムペン*

2. 実施例1~実施例14、比較例1~比較例8

(1)レジスト組成物の塗設

アルカリ可溶性樹脂(B)

酸発生剤(A1)と(A2)の総量

架橋剤(C)の総量

必要に応じて有機塩基性化合物(D) 必要に応じて界面活性剤

を溶剤の総量18.0gに溶解し、本発明のネガ型レジ スト組成物を調製した。

【0164】各試料溶液を0.1 μmのテフロン(登録 商標)フィルターで濾過した後、スピンコーターにより 50 を得た。

* タフロロベンゼンスルホネートの合成

ジフェニルスルホキシド50gをベンゼン800mlに 溶解させ、これに塩化アルミニウム200gを加え、2 4時間還流した。反応液を氷2 Lにゆっくりと注ぎ、こ れに濃塩酸400m1を加えて70℃で10分加熱し た。この水溶液を酢酸エチル500m1で洗浄し、ろ過 した後にヨウ化アンモニウム200gを水400mlに 溶解したものを加えた。析出した粉体をろ取、水洗した 後酢酸エチルで洗浄、乾燥するとトリフェニルスルホニ の混合物を十分濃縮した後、酢酸エチル300mlを加 10 ウムヨージドが70g得られた。トリフェニルスルホニ ウムヨージド30.5gをメタノール1000mlに溶 解させ、この溶液に酸化銀19.1gを加え、室温で4 時間攪拌した。溶液をろ過し、これに過剰量のペンタフ ロロベンゼンスルホン酸テトラメチルアンモニウム塩の 溶液を加えた。反応液を濃縮し、これをジクロロメタン 500mlに溶解し、この溶液を5%テトラメチルアン モニウムヒドロキシド水溶液、および水で洗浄した。有 機相を無水硫酸ナトリウムで乾燥後、濃縮するとトリフ ェニルスルホニウムペンタフロロベンゼンスルホネート (I-1)が得られた。

> ヨードニウムペンタフロロベンゼンスルホネートの合成 t-アミルベンゼン60g、ヨウ素酸カリウム39.5 g、無水酢酸81g、ジクロロメタン170mlを混合 し、これに氷冷下濃硫酸66.8gをゆっくり滴下し た。氷冷下2時間攪拌した後、室温で10時間攪拌し た。反応液に氷冷下、水500m1を加え、これをジク ロロメタンで抽出、有機相を炭酸水素ナトリウム、水で 洗浄した後濃縮するとジ(4-t-アミルフェニル) ヨ ードニウム硫酸塩が得られた。この硫酸塩を、過剰量の ペンタフロロベンゼンスルホン酸テトラメチルアンモニ ウム塩の溶液に加えた。この溶液に水500m1を加 え、これをジクロロメタンで抽出、有機相を5%テトラ メチルアンモニウムヒドロキシド水溶液、および水で洗 浄した後濃縮するとジ(4-t-アミルフェニル)ヨー ドニウムペンタフロロベンゼンスルホネート(III-1)が得られた。

[0163]

2. 0g

0.20g

0.35g

0.0080g

0.0040g

ヘキサメチルジシラザン処理を施したシリコンウェハー 上に塗布し、110℃、90秒間真空密着型のホットブ レート上で加熱乾燥して、膜厚0.3μmのレジスト膜 [0165]

[0169]

【化46】

77

* *【表1】

表1						
実施例	(B) 樹脂	(C) 架橋剤	酸発生剂	溶剤	(D) 塩基性 化合物	界面活性剤
1	a-(2)	B-2	A1-1/A1-33/I- 1 =4/3/3	S1/S3/S8 =80/15/5	(4)	W1/W2=2/1
2	a-(1)	B-2/MM-1=1/2	A1-3/I-9=2/3	S1/S6=80/20	(4)	W1
3	a-(93)	B-5	A1-9/T-18=2/1	S1/S7=75/25	(9)	W1/W5=2/1
4	a-(25)	B-17	A1-2/II-1=1/1	S1/S8/S10 =65/20/15	(1)	WI
5	a-(57)	MM-1	A1-7	S1/S9=90/10	(2)	W1
6	a-(27)	B-3	A1-1	S1/S11=80/20	(6)	W2
7	a-(1)	B-4	A1-12	51	(3)	W1
8	a-(57)	MM-1	A1-7	. S3	(11)	Wi
9	a-(93)	B-7	A1-20	S1	(9)	W5
10	a-(31)	B-2	A1-22	S2	(8)	W3
11	s-(27)	MM-1	A1-16	S7 ·	(9)	W4
12	a-(2)	B-11	A1-26	\$4	(6)	W1
13	a-(91)	HM-0	A1-5	58	(12)	W1
14	a-(1)	B-5/MM-1=1/1	A1-18	S6	無し	W1
比較例1	a-(1)	MM-1	[-1	S3	(6)	W1
比較例 2	a-(27)	- MM-1	[-9	\$ 5	(9)	W1
比較例3	a-(2)	MM-1	PAG-1	S 1	(8)	W1
比較例 4	a-(1)	B-1	PAG-2	S1	(3) ·	W5
比較例 5	a-(91)	B-17	PAG-3	S5	(2)	W1
比較例 6	a-(1)	B-2	PAG-4	S3	無し	W1
比較例7	a-(1)	B-5	PAG-5	83	無し	無し
比較例8	a-(1)	B-3	PAG-1	S1	無し	無し

```
【0166】なお表1中、樹脂a‐(1)、a‐
                                   ※7)、a-(91)、a-(93)の組成(モル比)及
(2), a-(3), a-(25), a-(27), a
                                      び分子量は以下の通りである。
-(31), a-(35), a-(39), a-(5) \times
                                      [0167]
            a - (1)
                       Mw = 15,000, Mw/Mn = 1. 1
            a - (2)
                                 Mw/Mn = 1.2
                       Mw = 9,000
            a - (3)
                       Mw = 8,000
                                  Mw/Mn = 1.3
            a - (25)
                       x/y = 70:30, Mw = 16,000, Mw/Mn = 1.5
            a - (27)
                       x/y = 80: 20, Mw = 9,500, Mw/Mn = 1.5
            a-(31)
                       x/y = 90: 10
                                   Mw = 8,500
                                             Mw/Mn = 1.3
            a - (35)
                       x/y = 75:25
                                   Mw = 20,000, Mw/Mn = 2.1
            a - (39)
                       x/y = 88:12
                                   Mw = 11,400, Mw/Mn = 1. 2
            a - (57)
                                             Mw/Mn = 1.2
                       x/y = 95:5
                                   Mw = 5,000
            a - (91)
                       x/y/z = 60:30:10, Mw = 11,000, Mw/Mn = 1.5
            a - (93)
                       x/y = 85:15
                                   Mw = 9,300, Mw/Mn = 1.1
【0168】表1で使用した酸発生剤の構造は以下の通
りである。
```

40

【0170】有機塩基性化合物は以下の通りである。 (1)1.8-ジアザビシクロ[4.3.0]ノナ-5 20 Cのレジスト膜に電子線描画装置(加速電圧50kV) -エン、(2)2,6-ジイソプロピルアニリン、 (3) 4 - ジメチルアミノビリジン、(4) 2, 4, 5 ートリフェニルイミダゾール、(5)トリエチルアミ ン、(6) 1、5 - ジアザビシクロ「4、3、0] ノナ -5-エン、(7)1,5-ジアザビシクロ[2.2.2] オクタン、(8) ヘキサメチレンテトラミン、 (9) CHMETU、(10) ビス(1, 2, 2, 6, 6-ペンタメチルー4-ピペリジル) セバゲート、(1 1)ピペラジシ、(12)フェニルグアニジン、 【0171】界面活性剤は以下の通りである。 ₩1:メガファックF176(大日本インキ化学工業 (株)製) (フッ素系)、 W2:メガファックR08(大日本インキ化学工業

(株)製)(フッ素及びシリコーン系)、 ₩3:ポリシロキサンポリマーΚP-341 (信越化学

工業(株)製)、

W5:トロイゾルS-366(トロイケミカル(株) 製)、

【0172】溶剤は以下のとおりである。

S1:プロビレングリコールモノメチルエーテルアセテ 一 卜、

S2: プロビレングリコールモノメチルエーテルプロピ オネート、

10 S3:乳酸エチル、

S4:酢酸ブチル、

S5:2-ヘプタノン、

S6: プロピレングリコールモノメチルエーテル、

S7:エトキシチルプロピオネート、

S8: ャーブチロラクトン、

S9:エチレンカーボネート、

S10:プロピレンカーボネート、

S11:シクロヘキサノン

【0173】(2)レジストパターンの作成

を用いて照射を行った。照射後にそれぞれ110°Cの真 空吸着型ホットプレートで60秒間加熱を行い、2.3 8%テトラメチルアンモニウムハイドロオキサイド(T MAH) 水溶液で60秒間浸漬し、30秒間水でリンス して乾燥した。得られたパターンの断面形状を走査型電 子顕微鏡により観察した。

【0174】また、感度は、0.20μmライン(ライ ン:スペース=1:1)を解像する時の最小照射エネル ギーを感度とし、その照射量における限界解像力(ライ 30 ンとスペースが分離解像)を解像力とした。 0.20 µ mライン (ライン:スペース=1:1) が解像しないも のついては限界の解像力を解像力とした。性能評価結果 を表2に示した。

[0175]

【表2】

81 **表2**

82

21.4			
実施例	解像度 (μm)	感度 (μ C/cm²)	パターンプロファイル
1	0.065	4.5	矩形
2	0.060	6.0	矩形
3	0.065	5.0	矩形
4	0.065	5.0	矩形
5	0.075	6.5	矩形
6	0.080	5.5	矩形
7	0.080	5.0	矩形
8	0.075	6.5	矩形
9	0.080	5.0	矩形
10	0.080	5.5	矩形
11	0.075	6.5	矩形
12	0.080	6.0	矩形
13	0.085	6.0	矩形
14	0.085	4.0	ややラウンドトップ
比較例 1	0.12	12	ややラウンドトップ
比較例 2	0.12	11	ややラウンドトップ
比較例 3	0.12	11.5	ややラウンドトップ
比較例 4	0.13	10.5	ややラウンドトップ
比較例 5	0.13	10.5	ややラウンドトップ
比較例 6	0.13	9.0	ラウンドトップ+テーパー
比較例 7	0.13	9.0	ラウンドトップ+ ややテーパー
比較例8	0.12	9.0	ラウンドトップ+テーバー

【0176】〔評価結果の説明〕表2の結果は、本発明の組成物が高感度、高解像力で且つ矩形なプロファイルを示し、優れた性能を有することを示している。また、 X線投影装置を用いた実施において同様の効果が得られた。

【0177】これより、本発明のネガ型レジスト組成物*

*は、電子線又はX線リソグラフィーに好適である事がわかる。

[0178]

【発明の効果】本発明のネガ型レジスト組成物により、 感度、解像力に優れ、しかも矩形なプロファイルを有す るネガ型レジスト組成物を提供できる。

フロントページの続き

(72)発明者 水谷 一良

静岡県榛原郡吉田町川尻4000番地 富士写 真フイルム株式会社内 F ターム(参考) 2H025 AA01 AA02 AA03 AB16 AC05 AC06 AD01 BE07 CB42 CC17 CC20 【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成17年4月7日(2005.4.7)

【公開番号】特開2003-121999(P2003-121999A)

【公開日】平成15年4月23日(2003.4.23)

【出願番号】特願2001-315287(P2001-315287)

【国際特許分類第7版】

G 0 3 F 7/004

H 0 1 L 21/027

[FI]

G03F 7/004 503A

G 0 3 F 7/004 5 0 1

H 0 1 L 21/30 5 0 2 R

【手続補正書】

【提出日】平成16年5月12日(2004.5.12)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

(A1) 下記一般式(1) で表される構造を有する、活性光線又は放射線の照射により酸を発生する化合物

- (B) アルカリ可溶性樹脂
- (C) 酸により架橋する架橋剤

を食べています。 を特徴とするネガ型レジスト組成物。

式中、Wは、-CH₂-、-CYH-、-NH-を表す。Yは、置換又は無置換の、アリール基、直鎖、分岐鎖、あるいは環状アルキル基を表す。

 $R_{1a} \sim R_{8a}$ は、各々独立に、水素原子、ハロゲン原子、水酸基、チオール基、ニトロ基、シアノ基、カルボキシル基、1級アミノ基、直鎖、分岐鎖2級又は3級アミノ基、アルキル基、又はアルコキシル基より選択された基である。

【請求項2】

更に、(A2)下記一般式(I)~一般式(III)で表される構造を有する、活性光線又は放射線の照射により酸を発生する化合物を含有することを特徴とする請求項1に記載のネガ型レジスト組成物。

【化2】

$$R_{1}$$
 R_{2}
 R_{3}
 R_{4}
 R_{2}
 R_{5}
 R_{1}
 R_{15}
 R_{10}
 R_{11}
 R_{12}
 R_{13}
 R_{13}
 R_{13}
 R_{14}

$$X^{-}$$
 R_{16}
 R_{17}
 R_{20}
 R_{22}
 R_{25}
 R_{20}
 R_{22}
 R_{23}
 R_{26}
 R_{27}
 R_{27}
 R_{28}
 R_{29}
 R_{29}

$$R_{29}$$
 R_{28} R_{33} R_{34} R_{30} R_{31} R_{32} R_{37} R_{36} R_{36} R_{37} R_{36}

一般式(I)~(III)において、 $R_1 \sim R_3$ 7は、同一又は異なって、水素原子、直鎖状、分岐状あるいは環状アルキル基、直鎖状、分岐状あるいは環状アルコキシ基、ヒドロキシル基、ハロゲン原子、又は $-S-R_3$ 8基を表す。 R_3 8は、直鎖状、分岐状あるいは環状アルキル基又はアリール基を表す。 X^- は、

少なくとも1個のフッ素原子、

少なくとも1個のフッ素原子で置換された直鎖状、分岐状あるいは環状アルキル基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換された直鎖状、分岐状あるいは環状アルコキシ基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアシル基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアシロキシ基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニル基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニルオキシ基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたスルホニルアミノ基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアリール基、

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアラルキル基、及び

少なくとも1個のフッ素原子で置換されたアルコキシカルボニル基、

から選択された少なくとも 1 種を有するベンゼンスルホン酸、ナフタレンスルホン酸、又はアントラセンスルホン酸のアニオンを示す。

【請求項3】

(C)酸により架橋する架橋剤が、一般式(2)~(4)で表される化合物、及びアルコキシメチル化メラミン化合物から選ばれる少なくとも一つであることを特徴とする請求項1に記載のネガ型レジスト組成物。

【化3】

式 (2) ~ (4) における R_{5} は、各々独立に、水素原子、アルキル基又はアシル基を表す。

式 (2) における $R_{6b} \sim R_{9b}$ は、各々独立に、水素原子、水酸基、アルキル基又はアルコキシル基を表す。

Xは、単結合、メチレン基又は酸素原子を表す。

【請求項4】

(C)酸により架橋する架橋剤が、分子内にベンゼン環を1~6個有するフェノール誘導体であり、ヒドロキシメチル基及び/又はアルコキシメチル基を分子内全体で2個以上有し、これらの基をいずれかのベンゼン環原子団に結合している化合物であることを特徴とする請求項1又は2に記載のネガ型レジスト組成物。

【請求項5】

更に、(D) 有機塩基性化合物を含有することを特徴とする請求項1~4のいずれかに記載のネガ型レジスト組成物。

【請求項6】

請求項1~5のいずれかに記載のネガ型レジスト組成物によりレジスト膜を形成し、当該レジスト膜を露光、現像することを特徴とするパターン形成方法。